

# 四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

**三井情報株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	10

#### 2 株価の推移 .....

11

#### 3 役員の状況 .....

11

### 第5 経理の状況 .....

12

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16

#### 2 その他 .....

20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下 牧 拓
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐 野 秋 生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1008
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐 野 秋 生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	11,640	9,180	53,537
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	721	△320	4,062
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	326	△209	1,832
純資産額(百万円)	28,411	28,761	29,526
総資産額(百万円)	38,940	38,573	38,866
1株当たり純資産額(円)	23,879.03	24,151.37	24,803.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	275.52	△177.14	1,548.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	72.6	74.1	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,902	3,007	5,079
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△621	△244	△2,371
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△589	△462	△1,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,841	20,085	17,789
従業員数(人)	1,810	1,882	1,793

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,882	(467)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,316	(234)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ICT※ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システム構築 (百万円)	1,966	68.1
合計	1,966	68.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

#### (2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	308	30.1	614	53.2
システム構築	2,598	71.4	4,368	76.6
システム販売	1,348	48.7	2,191	84.6
運用・保守・サービス	3,946	101.4	11,646	107.3
合計	8,201	72.4	18,821	92.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング (百万円)	326	44.5
システム構築 (百万円)	1,966	68.1
システム販売 (百万円)	1,482	58.9
運用・保守・サービス (百万円)	5,404	98.2
合計	9,180	78.9

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	2,746	23.6	2,412	26.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※ ICT : Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況にありました。企業収益が大幅に減少している中、雇用情勢や設備投資動向に改善は見られず、当社グループの属するITサービス業界でも、企業における設備投資の抑制が影響し、IT投資案件の延期や凍結、減少が見られ、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは今年度を「攻めに転ずる挑戦の1年」とし、中長期的な当社グループの成長に向けて、事業競争力の向上と事業スピードの加速に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、事業競争力の向上に向け、新規事業の1つとしてSaaS<sup>※1</sup>サービス事業を本格始動し、第1弾として企業不動産管理ツールのサービス化に取り組みました。その他、既存主力事業であるネットワークインテグレーション事業（NI事業）とシステムインテグレーション事業（SI事業）の強化に向けた各事業の見直しや、人材力強化に向けた採用・教育活動の強化にも取り組みました。また、事業スピードの加速に向けては、新基幹システムの稼動開始と共に、業務プロセスの一本化を実現しました。その他、各本部での業務統括基盤の強化に取り組み、部門間の情報共有と連携促進を図りました。

上記のような取組みを通じ、業績や企業価値の拡大に努めてまいりましたが、企業におけるIT投資抑制の影響を受け、当第1四半期連結会計期間の売上高は91億80百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

利益面においては、売上高減少に伴う減益に加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比して増加したことから、営業損失は3億57百万円（前年同四半期は営業利益6億82百万円）、経常損失は3億20百万円（前年同四半期は経常利益7億21百万円）、四半期純損失は2億9百万円（前年同四半期は四半期純利益3億26百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費は計画どおりの推移であり、特殊要因等の発生はありません。

当社グループのビジネス区分別概況は、以下のとおりです。

### コンサルティング

IT戦略・システムコンサルティング案件やCRM<sup>※2</sup>コンサルティング案件の減少等により、売上高は3億26百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

### システム構築

主には大手顧客向けのシステムインテグレーション案件やコンタクトセンター構築案件、企業向けユニファイドコミュニケーション案件等の縮小や減少等により、売上高は19億66百万円（同31.9%減）となりました。

### システム販売

主には首都圏及び地方におけるネットワーク機器販売案件の縮小や減少等により、売上高は14億82百万円（同41.1%減）となりました。

### 運用・保守・サービス

他区分と同様にIT投資抑制の影響はあるものの、機器／システム運用・保守案件及びデータセンター案件とも堅調に推移したことから、売上高は54億4百万円（同1.8%減）となりました。

※1 SaaS：Software as a Serviceの略であり、システムを自社で所有・運用するのではなく、ソフトウェアの必要な機能だけをインターネット経由で利用し、利用する期間や範囲に応じた料金を負担する考え方のことです。コスト削減を実現するものとして、注目を集めています。

※2 CRM：Customer Relationship Managementの略であり、情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことです。顧客からの商品・サービスの問合せ、売買、保守サービス、クレーム等へ対応するのみならず、蓄積された応対履歴や売買履歴を活用し、商品・サービスの品質改善や新開発へ反映することで顧客満足度を向上させながら、受注機会の増大を図ろうとするものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は200億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億95百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億7百万円の収入（前年同四半期比3.6%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額10億29百万円、仕入債務の減少額9億35百万円等があったものの、売上債権の減少額48億44百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億44百万円の支出（同60.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円の支出（同21.6%減）となりました。これは配当金の支払額4億62百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,431	1,183,431	東京証券取引所市場第二部	当社は単元株制度を採用していません。
計	1,183,431	1,183,431	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	2,023（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,092
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,634（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,634 資本組入額 65,317
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成18年3月13日取締役会第二回付与決議	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	62（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	248
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,793（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 86,793 資本組入額 43,397
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	1,183,431	—	4,113	—	6,919

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,431	1,183,431	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株	—	—	—
発行済株式総数	1,183,431	—	—
総株主の議決権	—	1,183,431	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	14,450	17,290	19,900
最低（円）	11,950	13,950	16,680

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,585	10,291
受取手形及び売掛金	4,183	8,095
有価証券	5,500	7,498
商品及び製品	522	238
仕掛品	1,629	883
前払費用	1,412	1,083
その他	832	760
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	28,660	28,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066	3,137
工具、器具及び備品（純額）	1,803	1,871
土地	1,553	1,553
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	※1 6,423	※1 6,563
無形固定資産		
のれん	196	225
その他	955	930
無形固定資産合計	1,151	1,155
投資その他の資産		
差入保証金	1,532	1,532
その他	859	869
貸倒引当金	△55	△97
投資その他の資産合計	2,336	2,305
固定資産合計	9,912	10,024
資産合計	38,573	38,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179	3,155
未払金	1,243	1,182
未払費用	1,360	538
未払法人税等	89	494
前受金	3,698	2,768
賞与引当金	651	674
役員賞与引当金	12	58
製品保証引当金	—	1
受注損失引当金	0	—
その他	307	193
流動負債合計	9,543	9,067
固定負債		
負ののれん	146	148
その他	122	123
固定負債合計	268	271
負債合計	9,812	9,339

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,024	10,825
株主資本合計	28,609	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△49
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△12	△10
評価・換算差額等合計	△27	△57
少数株主持分	180	173
純資産合計	28,761	29,526
負債純資産合計	38,573	38,866

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,640	9,180
売上原価	8,365	6,423
売上総利益	3,274	2,756
販売費及び一般管理費	※ 2,592	※ 3,113
営業利益又は営業損失(△)	682	△357
営業外収益		
受取利息	11	12
受取補償金	—	15
その他	27	15
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益又は経常損失(△)	721	△320
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	5	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
たな卸資産評価損	79	—
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	90	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	638	△312
法人税、住民税及び事業税	117	77
法人税等調整額	180	△186
法人税等合計	298	△109
少数株主利益	13	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326	△209

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	638	△312
減価償却費	307	330
のれん償却額	50	29
負ののれん償却額	△2	△2
引当金の増減額(△は減少)	△714	△117
受取利息及び受取配当金	△11	△13
持分法による投資損益(△は益)	△7	△3
たな卸資産評価損	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,347	4,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△1,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,194	△935
その他	1,389	574
小計	4,180	3,365
利息及び配当金の受取額	10	14
法人税等の支払額	△1,288	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	3,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△539	△67
無形固定資産の取得による支出	△57	△110
無形固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	—	△65
投資有価証券の売却による収入	2	—
営業譲受による支出	△43	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△589	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,698	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	16,142	17,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 17,841	* 20,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準の変更) システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に締結したシステム開発契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、売上高は86百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
(四半期連結貸借対照表関係)		
当第1四半期連結会計期間において、表示上の明瞭性を高める観点から、以下の科目について区分掲記しております。		
当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	
科目	科目	金額(百万円)
前払費用	流動資産の「その他」	634
建物及び構築物(純額)	有形固定資産	3,270
工具、器具及び備品(純額)	有形固定資産	1,819
土地	有形固定資産	1,553
差入保証金	投資その他の資産の「その他」	863
未払金	流動負債の「その他」	904
未払費用	流動負債の「その他」	1,681
前受金	流動負債の「その他」	3,863

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,368百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(32名)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(32名)	92百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,125百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(33名)</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(33名)	96百万円
保証先	保証金額								
従業員(32名)	92百万円								
保証先	保証金額								
従業員(33名)	96百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>	給料手当	1,031百万円	賞与引当金繰入額	209	役員賞与引当金繰入額	12	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>役員報酬、退職給付費用、法定福利費は、前第1四半期連結累計期間では主要な費目として表示しておりませんが、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より主要な費目として金額を表示しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間における役員報酬の金額は99百万円、退職給付費用は51百万円、法定福利費は160百万円であります。</p>	役員報酬	79百万円	給料手当	1,096	賞与引当金繰入額	340	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	69	法定福利費	194
給料手当	1,031百万円																		
賞与引当金繰入額	209																		
役員賞与引当金繰入額	12																		
役員報酬	79百万円																		
給料手当	1,096																		
賞与引当金繰入額	340																		
役員賞与引当金繰入額	12																		
退職給付費用	69																		
法定福利費	194																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,842百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>3,998百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,841百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,842百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円	現金及び現金同等物	17,841百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,585百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,085百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,585百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,500百万円	現金及び現金同等物	20,085百万円
現金及び預金勘定	13,842百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円												
現金及び現金同等物	17,841百万円												
現金及び預金勘定	14,585百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,500百万円												
現金及び現金同等物	20,085百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,183,431株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	591	500	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 24,151円37銭	1株当たり純資産額 24,803円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 275円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △177円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	326	△209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	326	△209
期中平均株式数(株)	1,183,438	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	591	500	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

三井情報株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。